

## 目次

はじめに

## 第1部 令和4年度の地方財政の状況

<b>1 地方財政の役割</b> .....	3
(1) 国・地方を通じた財政支出の状況 .....	3
(2) 国民経済と地方財政 .....	5
ア 国内総生産と地方財政 .....	5
イ 公的支出の状況.....	6
<b>2 地方財政の概況</b> .....	7
(1) 決算規模.....	7
(2) 決算収支.....	10
ア 実質収支 .....	10
イ 単年度収支及び実質単年度収支 .....	11
(3) 歳入.....	12
(4) 歳出.....	14
ア 目的別歳出.....	14
イ 性質別歳出.....	17
(5) 財政構造の弾力性.....	20
ア 経常収支比率 .....	20
イ 実質公債費比率.....	21
(6) 将来の財政負担 .....	22
ア 地方債現在高 .....	22
イ 債務負担行為額.....	22
ウ 積立金現在高 .....	22
エ 地方債及び債務負担行為による実質的な将来の財政負担.....	23
オ 普通会計が負担すべき借入金残高.....	24
カ 将来負担比率 .....	25
<b>3 地方財源の状況</b> .....	27
(1) 租税の状況 .....	27
(2) 地方歳入.....	28
ア 地方税.....	28
イ 地方譲与税.....	33
ウ 地方特例交付金等 .....	34
エ 地方交付税.....	34
オ 国庫支出金.....	34

1

2

3

# 目次

カ 都道府県支出金	35
キ 地方債	35
ク その他の収入	36
<b>4 地方経費の内容</b>	<b>38</b>
(1) 生活・福祉の充実	38
ア 社会福祉行政	38
イ 労働行政	40
(2) 教育と文化	41
(3) 土木建設	42
(4) 産業の振興	43
ア 農林水産行政	43
イ 商工行政	44
(5) 保健衛生	45
(6) 警察と消防	46
ア 警察行政	46
イ 消防行政	46
<b>5 地方経費の構造</b>	<b>47</b>
(1) 義務的経費	47
ア 人件費	47
イ 扶助費	49
ウ 公債費	49
(2) 投資的経費	50
ア 普通建設事業費	50
イ 災害復旧事業費	53
ウ 失業対策事業費	53
(3) その他の経費	54
ア 物件費	54
イ 維持補修費	54
ウ 補助費等	54
エ 繰出金	55
オ 積立金	55
カ 投資及び出資金	55
キ 貸付金	56
<b>6 一部事務組合等の状況</b>	<b>57</b>
(1) 団体数	57
(2) 一部事務組合等の歳入歳出決算	57
<b>7 公営企業等の状況</b>	<b>58</b>
(1) 公営企業等	58

ア 概況	58	
イ 事業別状況	66	
(2) 国民健康保険事業	74	
ア 都道府県	74	
イ 市町村（事業勘定）	76	
ウ 市町村（直診勘定）	77	
(3) 後期高齢者医療事業	78	
ア 市町村	78	
イ 後期高齢者医療広域連合	78	
(4) 介護保険事業	79	
ア 保険事業勘定	80	3
イ 介護サービス事業勘定	81	4
(5) その他の事業	81	5
ア 収益事業	81	6
イ 共済事業	82	7
ウ 公立大学附属病院事業	82	8
(6) 第三セクター等	82	9
<b>8 東日本大震災の影響</b>	84	10
(1) 普通会計	84	1
ア 東日本大震災分の決算の状況	84	
イ 特定被災県及び特定被災市町村等の決算の状況	85	
(2) 公営企業会計等	85	
<b>9 健全化判断比率等の状況</b>	86	
(1) 実質赤字比率	86	
(2) 連結実質赤字比率	87	
(3) 実質公債費比率	87	
(4) 将来負担比率	88	
(5) 資金不足比率	88	
(6) 個別団体の財政健全化	89	
<b>10 市町村の団体区分別財政状況</b>	90	
(1) 人口1人当たりの決算規模等	90	
(2) 人口1人当たりの歳入	90	
(3) 人口1人当たりの歳出	92	

## 第2部

## 令和5年度及び令和6年度の地方財政

<b>1 令和5年度の地方財政</b>	97
(1) 地方財政計画	97

# 目次

ア 通常収支分	97
イ 東日本大震災分	99
(2) 令和5年度補正予算及び一般会計予備費の使用	101
ア 令和5年度補正予算（第1号）とそれに伴う財政措置等	101
イ 令和5年度一般会計予備費の使用とそれに伴う財政措置	104
(3) 公営企業等に関する財政措置	106
ア 公営企業	106
イ 国民健康保険事業	106
ウ 後期高齢者医療事業	107
<b>2 令和6年度の地方財政</b>	109
(1) 地方財政計画	109
ア 通常収支分	109
イ 東日本大震災分	111
(2) 公営企業等に関する財政措置	113
ア 公営企業	113
イ 国民健康保険事業	114
ウ 後期高齢者医療事業	115

## 第3部

### 最近の地方財政をめぐる諸課題への対応

<b>1 こども・子育て政策の強化</b>	119
(1) こども・子育て支援加速化プラン	119
(2) こども・子育て政策に係る地方単独事業（ソフト）の推進	119
(3) こども・子育て支援事業債の創設	119
(4) こども子育て費の創設	120
(5) 児童虐待防止対策体制の強化	120
<b>2 物価高への対応</b>	121
(1) 予備費・補正予算等の対応	121
(2) 公共施設等に関する対応	121
<b>3 デジタル田園都市国家構想等の推進</b>	122
(1) デジタル田園都市国家構想の推進	122
(2) 地域DXの推進・マイナンバー制度の利活用の推進等	122
ア 自治体DXの推進	122
イ 自治体フロントヤード改革	123
ウ 地方公共団体の情報システムの標準化・共通化	123
エ 地域社会DXの推進	123
オ 地域におけるDXの推進体制の構築等	123
カ マイナンバー制度及びマイナンバーカードの利活用の推進	124

(3) 地方創生の推進	125
ア 活力ある地方創り	125
イ 地域におけるリスクリングの推進	126
ウ 地域公共交通への対応	126
エ 過疎対策の推進	127
<b>4 地域の脱炭素化の推進</b>	128
(1) 公共施設等の脱炭素化の推進	128
(2) SDGs 地方債の発行の推進	128
<b>5 防災・減災、国土強靱化及び公共施設等の適正管理の推進</b>	130
(1) 防災・減災、国土強靱化の推進	130
(2) 公共施設等の適正管理の推進	131
<b>6 社会保障の充実</b>	132
(1) 社会保障の充実と人づくり革命	132
(2) 全世代対応型の持続可能な社会保障制度の構築	133
<b>7 財政マネジメントの強化</b>	135
(1) 地方公会計の整備・活用及び地方財政の「見える化」の推進	135
ア 地方公会計の整備・活用の推進	135
イ 地方財政の「見える化」の推進	135
(2) 公営企業の経営改革	136
ア 公営企業の更なる経営改革の推進	136
イ 水道・下水道事業における広域化等の推進	137
ウ 公営交通事業の経営改善の推進	138
エ 公立病院経営強化の推進	138
(3) DX・GX等の新たな課題に対応した経営・財務マネジメントの強化	138
<b>8 地方行政をめぐる動向と地方分権改革の推進</b>	139
(1) 第33次地方制度調査会について	139
(2) 地方公共団体相互間の連携・協力	139
(3) 地方公務員行政に係る取組	139
ア 会計年度任用職員制度	139
イ 地方公共団体の人材育成・確保	140
(4) 地方分権改革の推進	140
ア 地方からの提案に関する対応方針等	140
イ 地方税財源の充実確保	141

1

2

1

2

3

4

5

6

7

8